

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2017年11月1日(水)
調査研究名	月刊福祉10月号について
内容	<p><u>特集「これからの社会福祉法人の役割」</u></p> <p>・<u>地域共生社会が拓く次代の地域福祉</u> <u>宮本太郎(中央大学教授・月刊福祉編集長)</u></p> <p>「地域共生社会」を巡る定期に社会福祉法人はどのように対応すべきか?その4つの政策提言①高齢者介護における地域包括ケアシステム②生活困窮者自立支援制度、③障がい者福祉の共生ケア④子ども子育て支援の新制度。これらの縦割り制度の枠を超えて課題解決を考える。つまり地域共生社会とは、これまで社会福祉法人が取り組んできた諸事情を相乗的に押し進めるための現実的条件を実現するものである。</p> <p>・<u>農水省における農福連携の取組みについて</u> <u>糸賀信之(農水省農村振興局)</u></p> <p>農村では高齢化により農業人口が1995年414万人だったが2015年には210万人と20年間で約半数に減少している、今後もこの傾向はつづき耕地面積も504万haから450万haと20年間で11%も減少している。一方、障がい者福祉の現場では、ほぼすべての年齢層で就業率が一般より低くなっている。これらの課題の解決のために「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて」において「農業分野での障がい者の就労支援(農福連携)等を推進すること」また「ニッポン一億総活躍プラン」でも「障がい者の身体面・精神面にもプラスの効果がある農福連携の推進」をすることとしている。</p> <p>農水省では未来投資戦略2017に基づき社会福祉法人が障がいのある人の就労・雇用等の目的で行う農園の整備や農業経営体が障がいのある人に農作業を委託できるようにするために地域協議会が行う障がいのある人を受け入れ環境の整備のための経費等を支援している。</p>

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2017年12月5日(火)
調査研究名	月刊福祉11月号について
内容	<p><u>特集「福祉と食の関係性」</u></p> <p>・<u>子ども食堂の現状とこれからの可能性</u> 室田信一(首都大学准教授)</p> <p>2016年、朝日新聞による調査では2013年までの子ども食堂は21か所、2016年7月では319か所に増加、その後も増え続けている。また、福祉施設や児童館、自治会等にも裾野が広がっている。これほど爆発的に子ども食堂が増え続ける理由は何か。その理由として①2014年子どもの貧困対策法の成立により、行政、専門機関等が子どもへの働きかけを注目した。②共働きやひとり親世帯の増加により子どもの孤立、孤食の実態が明るみになり、問題意識が高まった。③子ども食堂というネーミングが一般に広く受け入れられそれまで地域活動にかかわりがなかった人もボランティアに参加するようになった。④「子ども食堂ネットワーク」の全国組織による立上げや運営の方法などの環境づくりを進めた。⑤自治体や民間の助成事業が登場した。このような社会状況の変化、地域の取組みの広がり、法や制度の整備が連動して子ども食堂という住民主導のムーブメントが発展した。</p> <p>たった5年で1000か所を超える勢いで増加している子ども食堂の、継続的な運営のためには衛星管理や事故対策などのリスク管理も必要である。その議論も検討が始まっている。今後も子ども支援の充実に限らず、市民活動全体が成長する好機としてとらえ、子ども食堂の取組みを温かく見守りサポートすることに期待をする。</p> <p>・<u>健康長寿日本一の挑戦～ふじのくにの食育と特定健診データ分析</u> 土屋厚子(静岡県健康福祉部)</p> <p>静岡県政のめざすものは「県民幸福度の最大化」「生まれてよし、老いてよし」「住んでよし、訪れてよし」「生んでよし、育ててよし」「学んでよし、働いてよし」である。1982年から日本一健康長寿県をめざし、「ふじさん運動」として推進してきた。その結果2012年健康寿命男性2位、助成1位に、2015年もトップクラスの健康長寿県。その理由として、「食の都」の食材を生かして和食文化が日常に浸透している。健診データ分析による地域課題のマップ化見える化により県民意識の向上に努めている。</p>

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2018年1月5日(金)
調査研究名	月刊福祉12月号について
内容	<p><u>特集「ひとり親世帯をどう支えるか」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>特集の視点</u> 側垣一也(月刊福祉編集委員) <p>厚労省の調査によりと、2011年度の母子世帯の数は1988年度の1.5倍の123.8万人、全体の85%、父子世帯の数は1.3倍となっている。その就業状況や収入においても平均的な家庭に比べてかなり低い水準であり、子どもの養育や教育にも大きな影響を及ぼしている。現在のひとり親世帯の抱える多岐にわたる課題を多くの人々と共有し今後の支援の方策にしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>わが国のひとり親世帯の現状と課題</u> 中島尚美(大阪市立大学准教授) <p>ひとり親世帯になった理由は母子、父子ともに「離婚」が圧倒的に多い。ひとり親になった年齢は母親33.0歳、父親38.5歳と若くその時点での末子の年齢は母親0~2才、父親3~5歳、幼い子どもを抱えながら就業状況は母親80.6%、父親91.3%と高い。</p> <p>ひとり親世帯の課題①生活困窮になりやすい。ひとり親世帯の相対的貧困率は43.0%。貯蓄率は子育て世帯全体の28.3%に対し5.7%、特に母子世帯は8割以上が日々の暮らしが苦しいと答えている。②権利侵害を受けやすい。離婚理由の中でも「暴力」「精神的虐待」「生活費を渡さない」など夫婦間のDVに結びつくもの。2016年に配偶者暴力相談件数は10万6367件で過去最多である。③世代間連鎖を招きやすい。ひとり親世帯の子どもの不登校は深刻。子どもが抱える生きづらさや親が不在となる日中の過ごし方、食生活、居場所、進学や社会とのつながり方など、次の不利を招かないしかけが求められる。</p>

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2018年1月18日(木)
調査研究名	月刊福祉1月号について
内容	<p><u>特集「地域とつながる就労支援」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>「町民全てが生涯現役を实践する事業」への挑戦</u> 菊池まゆみ (藤里町社会福祉協議会会長) 後藤千恵 (月刊福祉編集委員) <p>地域福祉は今、新たなステージに踏み出そうとしている。秋田県藤里町は全国に先駆けて「福祉のまちづくりから福祉でまちづくり」をスローガンに掲げ、ひきこもりの若者や障がい者などの自立を地域に活性化につなげ、地域共生社会づくりのモデル活動にとりくんでいる。</p> <p>「生涯現役事業」とは「弱者でも担える地方創生」を合言葉に福祉の現場からの地方創生を行う。その内容は「人づくり」「仕事づくり」「若者支援」を3つの柱に「プラチナバンク」という人材バンク事業 2017年には320人が登録し就労している。70代はひよっこ、60代は若者とのこと。</p> <p>職員は地域の方たちの力を活かすことが仕事である。つなぎあわせる役割を担うことに徹することが大切である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>ユニバーサル社会の実現に向けて</u> 特定非営利活動法人 UNE 取材 <p>新潟県長岡市の山麓にある人口 300 人の一の貝集落で障がいのある人、高齢者、ひきこもりの若者、生活保護受給者などさまざまな人が一体となって活動している NPO 法人がある。農作業、レストラン、どぶろく製造、農家民宿といった多彩な事業を繰り広げながら誰もが幸せになる地域づくりを提案していくユニークな活動。</p> <p>2011年に開設。長岡市議会議員だった家老洋さんが議員を辞めてすべての人が誇りをもって暮らせるユニバーサル社会を農園芸を通じて構築することを理念とした NPO 法人を設立した。農業で地域おこしをすると同時に障がいのある人、高齢者、ひきこもりの若者などが既存の福祉制度の枠を超えて参加できる居場所をつくろうと思ったのがきっかけ。ウネハウスの作業の中心は米づくりなどの農作業で、減農薬、無農薬による安全安心な米作りを行っている。またウネハウスでは毎日ランチを提供している。また、近年増加している外国人観光客のための農家民宿も急増しており、第2ハウスを建設中だ。みんなが支え合うウネハウスの取り組みは既存の福祉制度の枠を超えた新しい地域づくりだ。</p>

